

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究	担当部局庁	生活安全局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)	担当課室	生活安全企画課	生活安全企画課長 鈴木 三男					
会計区分	一般会計	政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化、地域コミュニティにおける連帯感や絆の希薄化、防犯技術の著しい向上等の経済社会情勢を踏まえ、今後、警察だけでなく、地域の各主体が自主的に継続可能な新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すため、必要な調査研究を行い、犯罪の起きにくいまちづくりに関する施策の展開に繋げる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市工学、犯罪社会学等の各分野の有識者や国土交通省関係課等からなる有識者研究会を設置し、現在の治安情勢や経済社会情勢の変化を踏まえ、新たな安全・安心まちづくりの在り方を探るため、先進的な取組を行っている国内の事例検証や住民意識調査、諸外国における防犯環境設計に関する最新の考え方等の情報収集分析及び安全・安心まちづくり成功事例の文献調査を行う。本調査研究については、防災面等を含めた安全・安心まちづくりに関する知見を有したコンサルタント会社に有識者研究会の運営を含め委託し、調査研究結果については、取りまとめ報告書を作成することとし、現行の安全・安心まちづくり推進要綱の見直し等に向けた基礎資料とする。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	10			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	10			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 新たな安全・安心まちづくりに関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数			成果実績	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	新たな安全・安心まちづくりに関する有識者研究会の開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	(5)
単位当たりコスト	8,767,500(円/事業)			算出根拠	総事業費				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	雑役務費	10							
	計	10							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			安全・安心まちづくりに対する国民の期待は高く、国が現在の社会情勢等を踏まえた新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すことで各都道府県での更なる取組の推進が期待できる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性		事業計画に基づき作成された「仕様書」等により、契約履行状況等を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行う。			
	2 透明性の確保の状況					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新25-1

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
9百万円

〔 調査研究事業を委託 〕



【一般競争入札】

A. デロイト トーマツ
コンサルティング株式会社
9百万円

〔 受託した調査研究事業を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究

現 状

急激に増加していた街頭犯罪・侵入犯罪の抑止を主眼とし、防犯環境設計の考えを採り入れた「安全・安心まちづくり推進要綱」を警察庁が平成12年に制定、その後、必要な見直しを行い平成18年に改正

同要綱等に基づき都道府県・市区町村による「生活安全条例」の制定、道路・公園・駐車場等の公共施設や共同住宅に係る防犯対策、防犯灯等の資機材の整備など警察・行政・事業者等との協働による安全・安心まちづくりが推進

課 題

現要綱の具体的施策は道路、公園、駐車(輪)場、共同住宅に対するハード面の対策が中心であり、ソフト面の対策は不十分
一層の高齢社会化、地域の絆や連帯感の希薄化など社会情勢の変化への対応が必要
防犯ボランティアを中心としたソフト面の自主防犯活動の高まりや防犯カメラの急速な普及など防犯に関する諸情勢の変化を踏まえた対策が必要

対 策

地域の各主体
警察、自治体、自治会、
事業者、防犯ボランティア等

が

社会情勢や防犯に関する諸情勢を踏まえつつ
ハード面とソフト面の防犯対策を連携融合させ
今後永きに渡って自主的かつ継続可能な



新たな安全・安心まちづくりを推進

新たな安全・安心まちづくりに関する調査研究(平成25年度)

【目的】 新たな安全・安心まちづくりの在り方を示すために必要な調査研究を実施

【内容】 防犯ボランティアの最近の動向を踏まえ、新たな防犯環境設計の在り方と防犯ボランティアとの一層の相互連携の在り方等について調査研究

国内調査

・国内の先進事例の収集・分析(4地区)
・効果的施策の収集等

海外文献調査

・海外の動向や成功事例の収集・分析
(イギリス・オランダ・カナダ)
・防犯環境設計の最新の考え方の情報収集等

モデル地区調査

・国内でハード面及びソフト面の防犯まちづくりを活発に行う地区(1地区)を選定し、住民アンケート調査等を通じた効果検証等を実施

調査研究結果を踏まえて、新たな安全・安心まちづくりの在り方について取りまとめ

更なる安全・安心まちづくりの推進により、治安の改善傾向が維持継続

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	集团的不良交友関係対策を効果的に推進するためのシステム構築		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	少年課		少年課長 藤村 博之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	市民生活の安全と平穩の確保 1 総合的な犯罪抑止対策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少年警察活動規則		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月 犯罪対策閣僚会議) 再犯防止に向けた総合対策(平成24年7月 犯罪対策閣僚会議)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで15年連続で増加し過去最高となっており、再非行対策が喫緊の課題となっている。そこで、再非行の大きな要因となっている不良交友に代わる「居場所」づくり等により、非行少年の立ち直り支援を一層的確に推進すること等を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	非行少年の立ち直りの大きな阻害要因となっている集团的不良交友関係に関する情報を適切に管理し、現場において、旧来の「待ち受け型」ではなく、警察側から手を差し伸べる「出前型」の立ち直り支援活動等の推進に効果的に活用するため、情報システムの標準モデルを設計・開発し、その成果物であるソフトウェア及び使用マニュアルを都道府県警察に提供する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	33		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	33		
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 総合的な犯罪抑止対策の推進(少年非行防止対策) (参考指標) 刑法犯少年の検挙人員			成果実績	人	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(活動指標) ソフトウェアの開発及び使用マニュアルの作成 (活動実績) ソフトウェア及び使用マニュアルの作成数			活動実績 (当初見込み)	式	-	(-)	(-)
						-	(-)	(-)
単位当たりコスト	(33,034千円 / 事業)			算出根拠	25年度当初予算額			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	設計費等	33						
	計	33						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の4倍以上に上るなど少年非行情勢が依然として厳しい中、特に再非行者率は昨年まで15年連続で増加し過去最高となるなど、少年の再非行防止対策は喫緊の課題となっており、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 事業計画に基づき作成された「仕様書」により契約履行状況を適宜確認し、履行完了時における検査後、契約事業者に対し支出を行うこととしており、資金の流れに問題はない。</p> <p>2 透明性の確保の状況 一般競争入札により契約事業者を選定することとしており、開札は参加者立ち会いの下で執行することで透明性を確保する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-2

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実		担当部局庁	情報通信局		作成責任者	情報技術解析課長 川邊 俊一		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	情報技術解析課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案に的確に対応するため、全国警察のサイバーテロ対策を担当する職員等に対してサイバー攻撃対処技術に関する訓練を実施することにより、警察におけるサイバーテロ対策に係る体制の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。 平成25年度は、訓練環境の整備及び訓練用シナリオの充実を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	269			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	269			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 訓練環境の整備及び活用			成果実績	式人	-	-	-	10
	(成果実績) 訓練環境の整備数 訓練環境を活用した人数(H26年度以降)			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	訓練環境の稼働 訓練環境を使用した訓練の回数(H26年度以降)			活動実績 (当初見込み)	件回	-	-	-	-
						(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	268,278(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	機器購入費	163							
	人件費等	106							
	計	269							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			サイバー攻撃により、重要インフラの基幹システムに支障が生じたり、政府機関や先端技術関連事業者等から機密情報が窃取された場合、我が国の治安、国益及び安全保障に重大な影響が生じるおそれがあることから、これらサイバー攻撃に対処する人材の育成は、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁が直接実施するものであり、資金の流れ等は把握している。</p> <p>2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新25-8

警察庁
269百万円

情勢に対応した訓練環境の充実に必要な資機材等の
購入に要する予算を支出



< 物品購入等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

情勢に対応した訓練環境の
充実に必要な資機材等の
購入を実施

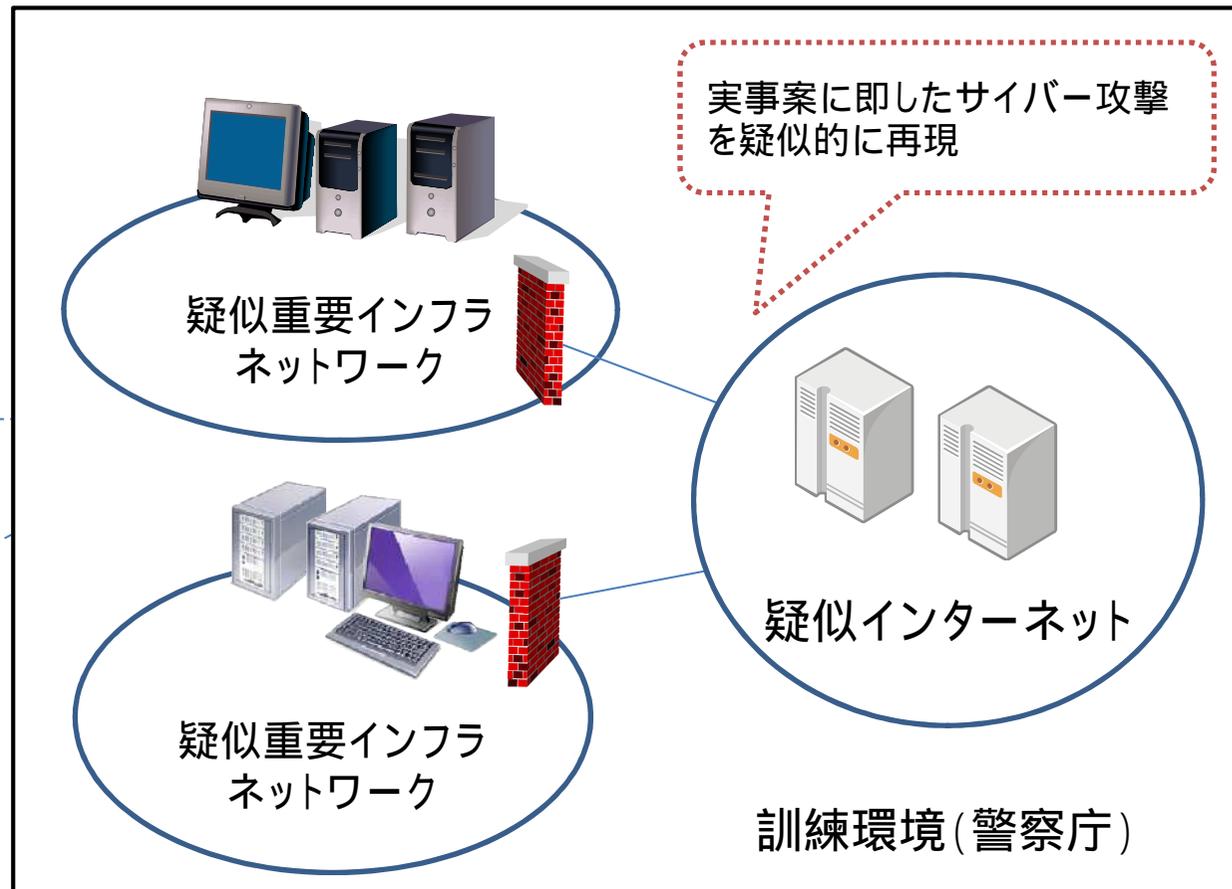
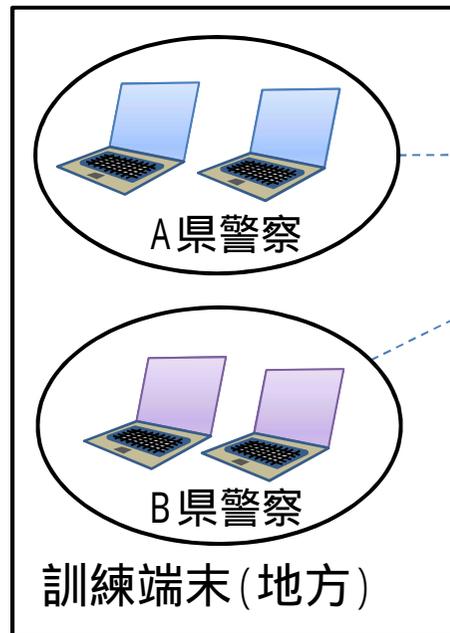
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

情勢に対応した訓練環境の充実

実事案に即した各種サイバー攻撃事案を疑似的に再現することができる訓練環境を整備し、サイバー攻撃が実際に行われている現場において迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施

全国警察から警察庁に設置した訓練環境に接続し活用

- ・ システム・通信記録等の分析
- ・ サイバー攻撃に対する緊急対処



平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術に関する調査研究		担当部局庁	情報通信局		作成責任者	情報技術解析課長 川邊 俊一		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	情報技術解析課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	複数施策(1～7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した犯罪の予防及び捜査等に資するインターネット観測技術について、従来の手法に囚われない新たな手法を検討し、実用化に向けた調査研究を行う。本研究の成果をリアルタイム検知ネットワークシステム等に導入することにより、サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡、組織の把握等、サイバー犯罪捜査等に資する新たなツールとして構成し、効果的な犯罪予防、捜査を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	初年度は想定しうる観測手法について、海外の事例等も参考に調査を行い、各々の手法の長所、短所、効果及び技術上、制度上等の問題点の評価を実施し、産・学・官の有識者の意見を踏まえ、有効な手法を選定する。2年目に初年度の評価結果を基にプロトタイプ作成、検証等を行い、3年目に2年目の検証結果を踏まえた手法の改善と捜査等への効果的な活用方法の調査研究を実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	26			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	26			
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 観測手法として有効なプロトタイプ作成に向けた資料の収集及びその検討結果についての報告書のとりまとめ (成果実績) 報告書数			成果実績	件	-	-	-	1
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	同上			活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
					(-) (-) (-)				
単位当たりコスト	26,095(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	26							
	計	26							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、政府の日本再興戦略に掲げられた、サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化に資する事業であり、サイバー攻撃対策は政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁から直接委託を実施するものであり、資金の流れ等は把握している。					
	2 透明性の確保の状況 透明性の確保のため一般競争入札(総合評価落札方式)により調達を行う予定である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-9

警察庁
26百万円

〔 予防・捜査等の推進に必要なインターネット観測技術
に関する調査研究に必要な予算を支出 〕



< 人件費等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

民間会社

〔 予防・捜査等の推進に必要な
インターネット観測技術に
関する調査研究を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

予防・捜査等の推進に必要な インターネット観測技術に関する調査研究

・サイバー攻撃手法の巧妙・複雑化

・サイバー攻撃による影響の増大



サイバー攻撃の解明、攻撃者の追跡等の調査手法を確立することにより、
予防・捜査等への効果が期待できる。

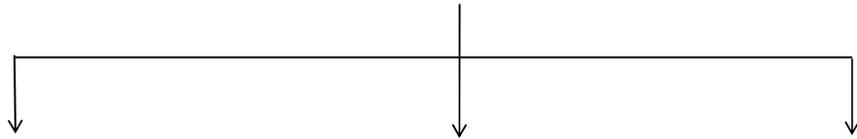
平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	参議院議員通常選挙違反取締り		担当部局	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(単年度事業)		担当課室	捜査第二課		捜査第二課長	貞志 浩平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	犯罪捜査の的確な推進 2 政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公平を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年6月、警察庁に「第23回参議院議員通常選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第23回参議院議員通常選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党・厳正公平な選挙違反取締りを実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	128			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	128			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 参議院議員通常選挙における公正の確保 (参考指数) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員			成果実績	件(人)	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「第23回参議院議員通常選挙違反取締対策室」及び「第23回参議院議員通常選挙違反取締本部」設置数			活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	52
単位当たりコスト	128,204千円 / 事業			算出根拠	平成25年度予算額 / 事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	112							
	物品購入費	7							
	借料及び損料	9							
	計	128							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			選挙の公平を確保するために必要不可欠な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 警察庁で執行する経費に加え、管区警察局や都道府県警察に予算配分する旅費等についても、支出先に関する執行状況を把握することとしている。					
	2 透明性の確保の状況 適正な調達により透明性を確保する。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-4

警察庁
128百万円

〔参議院議員通常選挙違反取締りに要する経費の予算配分図〕



< 旅費 >

A. 警察職員

〔選挙違反取締りに要する旅費〕

< 物品借上費 >

B. 民間会社

〔消耗品の購入等選挙違反取締りに必要な物品を納入又は役務を提供〕

〔予算配分〕

C. 管区警察局

〔選挙違反取締りに要する経費〕

〔予算配分〕

D. 都道府県警察

〔選挙違反取締りに要する経費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査		担当部局	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	交通企画課		交通企画課長 廣田 耕一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 1 歩行者・自転車利用者の安全確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数に占める歩行中死者の割合は年々増加し、特に歩行中死者の7割以上を占める横断中死者を減少させることが交通死亡事故を抑止するためには必要不可欠である。こうした状況に対し、本調査は、歩行中死者が増加する中高年齢層の横断歩行中の特徴を捉え、年齢に応じた段階的な交通安全教育の手法や自動車運転者への注意喚起内容等について検討を行い、よりきめ細かな交通安全教育に資するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2年目の調査では、1年目で実施した横断行動に係る実証実験から得られた年齢層別エラー要因等の分析結果をもとに、教育効果に係る実証実験(教育の実施、教育効果の測定)を行い、効果的な交通安全教育手法を確立する。 また、調査の実施に当たっては、有識者による委員会を設置して検討を行うものとする。 [平成25年度～平成26年度計画の2年目]							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				24		
		繰越し等					0	
		計					24	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する報告書のとりまとめ			成果実績	件			1
	(成果指標) 報告書数			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法に関する調査検討委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回		()	()
単位当たりコスト	23,628千円 / 事業			算出根拠	25年度予算額 / 事業			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費等	24						
	計	24						

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		本事業は、交通事故死者数に高い割合を占める歩行中の死亡事故を抑止することを目的としており、また、国家公安委員会が作成・公表する「交通安全教育指針」による段階的な交通安全教育の手法等を検討するための調査であることから、優先度が高く、国が国費を投入して実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検 結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 本事業については、警察庁が直接契約することから、適切に支出先・使途の把握ができる。					
	2 透明性の確保の状況 本事業については、一般競争入札を実施することで、契約手続における透明性の確保に努める。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-5

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

警察庁
24百万円

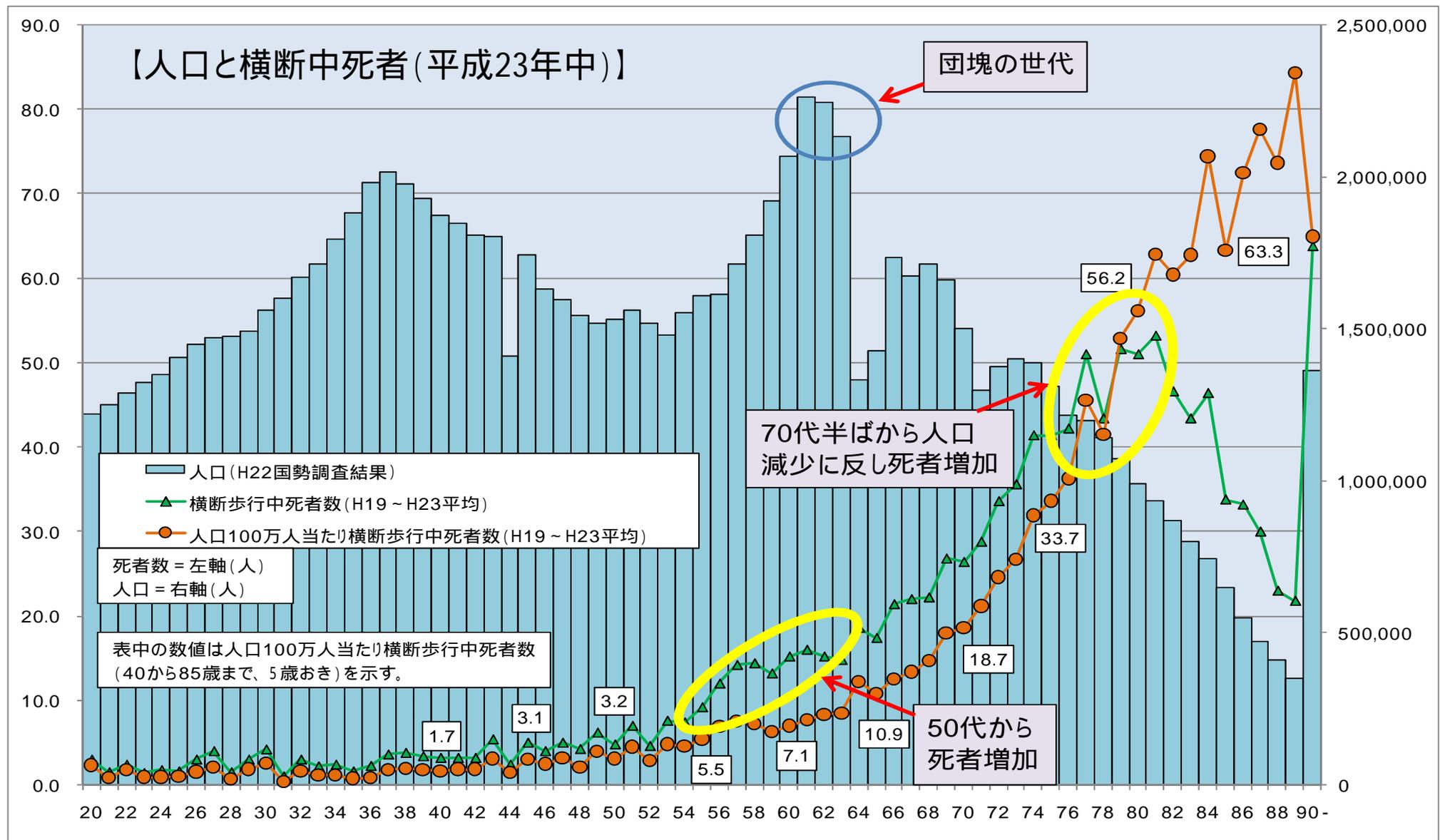


【一般競争入札】

A. 民間会社
24百万円

(受託した調査研究事業を実施)

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究



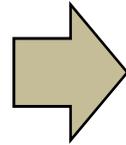
人口(右軸)と横断中死者数(左軸)を見ると、人口は団塊の世代(1947~1949年生)が最も多いものの、横断歩行中死者数は70歳代半ばから80歳代前半がピークとなっており、人口100万人当たり死者数は加齢とともに増加している。

中高年齢層の歩行中死亡事故を抑止するための段階的交通安全教育手法の調査研究

【調査研究事業の概要】

調査検討委員会の設置
 文献等調査
 年齢層別の実証実験
 に基づく年齢層別横断特性の分析・抽出
 に基づく交通安全教育の実施
 に基づく実証実験
 交通安全教育手法の検討
 調査研究報告書の作成

2か年を想定



【調査研究結果の活用】

各都道府県警察への調査研究報告書の提示
 きめ細かな交通安全教育の実施
 交通安全施設(歩行者用信号現示等)の見直し検討
 自動車運転者等への注意喚起
 交通安全教育指針改正の参考資料

等

【具体的仕様案】

一年目
平成二五年度

調査検討委員会の設置

- ・委員5名程度による調査検討委員会の設置
- ・年間4回程度開催

文献等調査

- ・年齢層別の行動相違点等に関する文献等を収集・整理

実証実験の実施

- ・1200名対象～40区分で各30名
(40歳から90歳までの5歳階層別、男女別、免許保有有無別)
- ・自動車教習所でジャイロセンサ等を使用し歩行速度等を測定
- ・交通安全教育用映像として状況等を撮影

年齢層別横断特性の分析・抽出

- ・実証実験等に基づく横断特性の分析・抽出、報告書作成

二年目
平成二六年度

調査検討委員会の設置

- ・委員5名程度による調査検討委員会の設置・年間4回程度開催

文献等調査

- ・安全意識、実践行動等の相違点等に関する文献等を収集・整理

有識者ヒアリングの実施

- ・安全教育に携わる有識者等に対するヒアリング実施

教育手法案の策定

- ・効果的な教育手法案を策定

モニター監視

- ・実道路での横断行動をモニター監視して精査

交通安全教育の実施

- ・前年度被験者のうち400名に教育手法案による安全教育実施

実証実験の実施

- ・400名を対象にジャイロセンサ等を使用し歩行速度等を測定
- ・安全教育の受講前と受講後の差異を抽出
- ・交通安全教育用映像として状況等を撮影

交通安全教育手法等の検討

- ・効果的な教育手法・交通安全施設等に資する報告書作成

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	運転免許課		運転免許課長事務取扱 濱 勝俊			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 2 運転者対策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法施行規則第23条第1項		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、補聴器が必要な者については旅客運送を目的とした第二種免許については取得できないが、補聴器使用者の交通事故データ分析、実車実験等の調査研究を行い、補聴器の使用が旅客運送に与える影響を明らかにした上で、補聴器使用者の第二種免許取得の可否の判断をする。可能である場合は、道路交通法施行規則第23条第1項を改正し、補聴器を使用している聴覚障害者の就業機会の拡大を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、補聴器を使用している聴覚障害者の就業機会の拡大と旅客の安全確保を両立するために、補聴器使用運転者へのヒヤリング、補聴器使用運転者の交通事故データの分析、現在販売されている補聴器の性能調査、諸外国の補聴器使用に関する運転免許制度調査及び自動車教習所等における実車を使用した運転実験等を行い、その結果を踏まえた上で調査研究委員会により補聴器使用者の第二種運転免許取得の可否を検討する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	6			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	6			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する報告書の取りまとめ			成果実績	件	-	-	-	1
	(成果実績) 報告書数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究委員会」開催回数			活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	(-) (-) (3)
単位当たりコスト	6,498千円/事業			算出根拠	総事業費(平成25年度当初予算額)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	6							
	計	6							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			本事業は、全国の聴覚障害者の就労機会の拡大につながる優先度の高い事業であり、全国一律の実施が認められる内容である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			-		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 資金の流れ等の事業計画の適切性 本事業は警察庁が直接契約を行うものであり、資金の流れ等は適切に把握することができる。</p> <p>2 透明性の確保の状況 本事業の契約は一般競争入札にて実施し透明性を確保する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-7

警察庁
6百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A. 請負業者
6百万円

〔受注した調査研究事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究

調査研究の背景と目的

現在、補聴器使用者は、旅客運送を目的とした第二種免許を取得することができないが、平成19年及び平成21年の道路交通法改正時において、聴覚障害者が運転することができる自動車の種類の拡大について調査検討を行うことが附帯決議されており、聴覚障害者団体からも補聴器使用者であっても第二種免許を取得可能となるように要望されているところである。

このため、補聴器の使用と旅客運送(第二種免許)に関する調査研究を実施し、旅客の安全を確保するために、補聴器の使用と旅客運送に関する影響を明らかにしたうえで第二種免許取得の可否を検討するものである。

調査研究委員会の設置

聴覚専門医(2名)、運転者教育(1名)、交通工学(2名)及び教習所関係者(1名)といった分野の学識経験者並びに科学警察研究所、国土交通省及び警察庁の職員から構成される委員会を設置する。オブザーバーとして、聴覚障害者関係団体及び旅客運送業界関係者に適宜参加していただくこととする。

アンケート調査

聴覚障害者の意見を聴取し把握する。
バス又はタクシー運転者及び運行管理者等の意見を聴取する。

補聴器の性能調査

補聴器の性能(集音性能、電池持久時間、故障率等)を把握する。

外国制度調査

補聴器使用で商用(旅客運送)免許の取得可否を調査する。

調査対象国:カナダ、米国、ニュージーランド、オーストラリア、ベルギー、ドイツ、オーストリア、スイス、フランス、イギリス、スウェーデン

(過去の調査研究において、適性試験の基準について調査した実績のある国を調査対象とする。)

事故分析調査

バス及びタクシー等の事故状況の把握
補聴器使用者の事故状況の把握

実車実験項目の決定

補聴器を使用してバス及びタクシーを運転するに当たり、危険と思われる場面を設定する。

実車実験案

見通しのきかない交差点の通行

見通しのきかない交差点を通行する際に、優先路を通行してくる車両に警音器を吹鳴されることにより、確実に危険を回避できるか否かを確認する。

車線変更

バス及びタクシーを運転して車線変更を行う際に、ミラーで視認できない部分(死角部分)に他の車両が存在していても、警音器を吹鳴されることにより、確実に危険を回避できるか否かを確認する。

路端への停止

バス及びタクシーを運転中に、乗客の要請に基づいて路端へ安全かつ速やかに停車できるか否かを確認する。

路端からの発進

バス及びタクシーを運転して、路端から安全に発進できるか否かを確認する。また、バスにあっては、車掌の合図により安全に発進できるか、また、発車の直前に確実に警音器を吹鳴できるか否かを確認する。

後退

バスにおいて、車掌の誘導により安全に後退できるか否かを確認する。

実施場所

指定自動車教習所場内コース又は同等のコース

補聴器使用による第二種免許取得の可否判断

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度(予定)		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	安全かつ快適な交通の確保 3 道路交通環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再生戦略 IT防災ライフライン構築のための基本方針及びアクションプラン					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察が収集する交通情報と、民間事業者のプローブ情報をその補完として融合させたシステムを整備することで、大規模災害発生時に、人的資源を効率的に配置しながらいち早く通行可能な道路を把握して、人命救助等の災害対策を迅速かつ的確に実施できるようにすることに加え、避難路や迂回路に係る情報を国民にいち早く提供できるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、交通情報収集装置を通じて収集している交通情報と、現在、自動車メーカーやカーナビメーカーの一部の民間事業者が収集しているプローブ情報(車両がいつ、どこに所在したかを示す情報を連続的に蓄積したもの。これを収集することにより、車両が通過した道路の状況の詳細を把握することができる。)をその補完として融合する。 そのために、各社データ様式が異なる民間事業者のプローブ情報を1つのデジタル地図上に統合し、警察が収集する交通情報も加えて、統計的な処理に基づき正確な交通状況を判断する方法について研究を実施し、広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備までを2箇年計画にて実施する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	29			
		繰越し等	-	-	-	0			
		計	-	-	-	29			
	執行額	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標) 民間事業者各社のプローブ情報の精度やフォーマットを分析、フォーマットの変換手法を確立して導入仕様書(システム整備仕様書)を作成			成果実績	式	-	-	-	1
	(成果実績) 導入仕様書数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	分析した民間事業者数			活動実績 (当初見込み)	社	-	-	-	-
単位当たりコスト	28,999(千円/事業)			算出根拠	25年度予算額/事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	人件費等	29							
	計	29							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			・大規模災害時の対応は民間ではなく国が主導的に行うものであり、また、各都道府県警察で取り組むこととすれば、民間事業者側も個別の対応を余儀なくされ、結果として、民間への負担が大きくなるため、国として取りまとめる必要がある。 ・災害発生時に迅速に災害対策が実施されること及び安全に避難するための情報が提供されることは、国民の生命に関わる重要なものであり、ニーズが高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 資金の流れ等の事業計画の適切性 本事業は、平成25年度に調査研究、平成26年度に広域交通管制システムによる閲覧を可能にするシステム整備を2箇年計画で実施することが適切である。 2 透明性の確保の状況 一般競争入札を予定している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-	新25-6

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
29百万円

(広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備の調査研究に要する予算を支出予定)



【一般競争入札(総合評価落札方式)を予定】

(広域交通規制の高度化に資する交通情報収集システム整備の調査研究を実施予定)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

大規模災害発生時等の情報収集（現状と問題点）

【現 状】

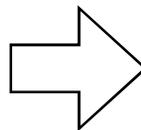
車両感知器、光ビーコン、交通監視カメラ等の交通安全施設を活用し、道路交通の状況を収集する。



【問題点】

広範囲に甚大な被害をもたらした東日本大震災においては、**約350基の車両感知器**、**約150基の光ビーコン**、**約10基の交通監視カメラ**が損壊した。

このような場合は、**現場警察官**や**ヘリテレ映像**など、数に限りのある人的資源を割いて情報収集を行わざるを得ない。



広域交通規制の高度化

車両感知器等による交通情報を民間のプロープ情報で補完

【ポイント】

車両感知器等が損壊しても、走行中の車両が持つ情報を把握できる。
マンパワーを投入せずとも、**交通状況の把握が可能となる。**

